

2012年7月24日 全15頁

## 経済指標の要点（6/19～7/24 発表統計分）

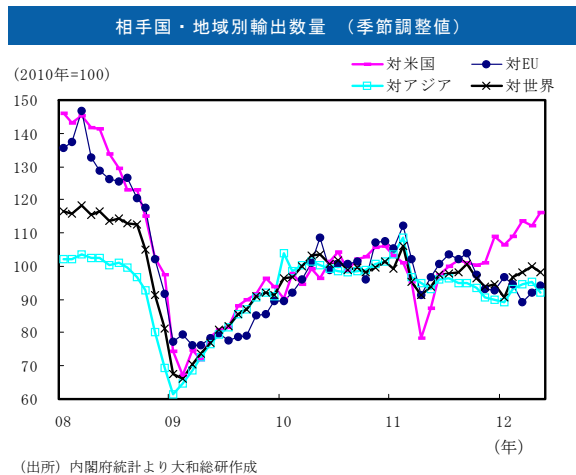
経済調査部

齋藤 勉

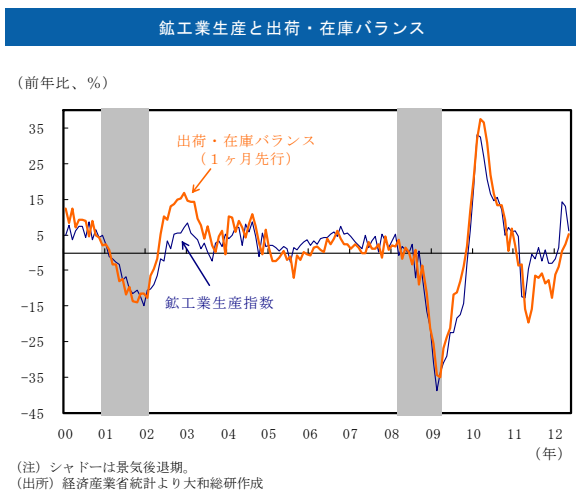
エコノミスト 増川 智咲

### [要約]

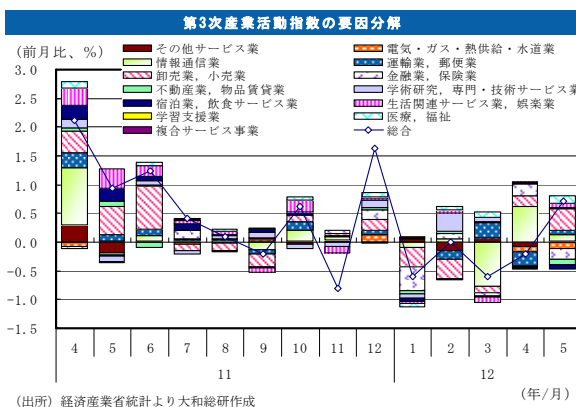
- 企業関連の指標は、回復基調から踊り場局面への転換を予感させる内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲3.4%と2ヶ月連続のマイナスとなり、前月からマイナス幅も拡大した。輸出金額は、前年比+10.0%と3ヶ月連続でのプラスとなった。米国向け輸出は堅調な推移が続いているものの、EU向けの輸出は低水準での推移が続いているなど先行き不透明感が根強い。機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲14.8%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。製造業、非製造業ともに弱く、来月以降の数字を注視する必要があるだろう。先行きは、一時的な振れを伴うとみられるものの、復興需要等を背景に、企業関連の指標は推移するとみている。
- 家計関連の指標は雇用・所得・消費環境の緩やかな持ち直しが続いていると見られる内容であった。消費は前年比+4.0%と4ヶ月連続のプラスとなった。失業率は前月から0.2%pt改善し、有効求人倍率も前月から0.02pt改善した。現金給与総額は前年比▲1.1%と、4ヶ月ぶりのマイナスとなったが、特別給与の振れによるものであり、「きまって支給する給与」で見れば前年比+0.4%と改善が続いている。先行きは、企業業績の改善を通じて雇用・所得・消費環境は緩やかな持ち直しが続くとみている。
- 今後発表される統計では、8月13日に公表される4-6月期GDP一次速報に注目したい。足下では回復の続く消費など、内需は堅調に推移している。復興需要の進捗状況などを含めて、先行き不透明感が高まる中、現在の経済環境を再確認したい。



5月の貿易統計は、これまで貿易赤字の主因であった輸入価格の伸びが鈍化した点が注目される一方で、代替燃料の輸入量が大きく増加して、貿易赤字が拡大するという、先行き不透明感を強める内容であった。輸出金額は前年比+10.0%と市場予想を上回り、プラス幅も前月より拡大した。昨年の落ち込みからの反動を背景に、「輸送用機器」が全体を押し上げた。輸入金額は、前年比+9.3%と29ヶ月連続で増加した。エネルギー価格が調整したことを背景に、輸入価格は前年比+0.9%と伸びが大きく鈍化した。電力需要が高まる夏場を控えて代替燃料の輸入量が大幅に増加し、輸入金額を押し上げた。この結果、貿易収支は▲9,104億円と3ヶ月連続の赤字になり、前月よりも赤字幅が拡大した。今後は、輸出が横ばい圏で推移し、輸入水準も高い状況が続く結果、貿易収支の赤字基調はしばらく継続すると予想する。

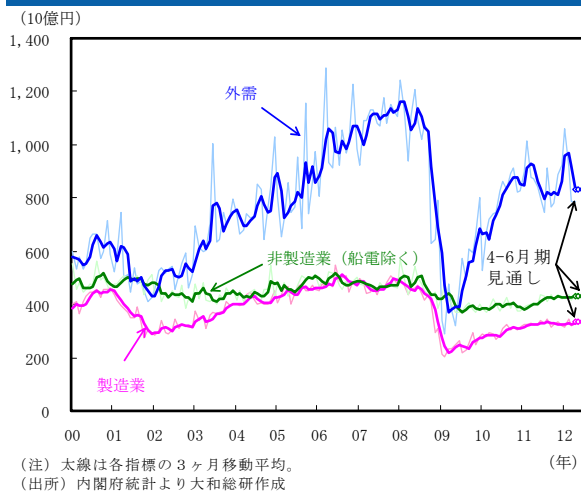


5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、回復基調から踊り場局面へ転じるというこれまでの見方を裏付ける内容であった。生産指数の季節調整済み前月比は▲3.4%と2ヶ月連続のマイナスとなり、前月からマイナス幅が拡大した。製造工業生産予測調査では、2012年6月分の生産計画が前年比+2.7%、同年7月分が同+2.4%と、比較的強めの企業見通しが示された。また、在庫指数が前月比▲0.7%、在庫率指数が同▲3.7%と、揃って3ヶ月ぶりのマイナス(改善)となった点が注目される。ただし、在庫指数は依然として高い水準にあるため、出荷の伸び悩みが今後も続く場合には、在庫調整の動きが強まる可能性がある。生産の先行きは、東日本大震災に伴う復興需要と夏場の電力供給不足を見据えた在庫積み増しの動きに支えられ、大きく腰折れせずに底堅く推移すると見込んでいる。



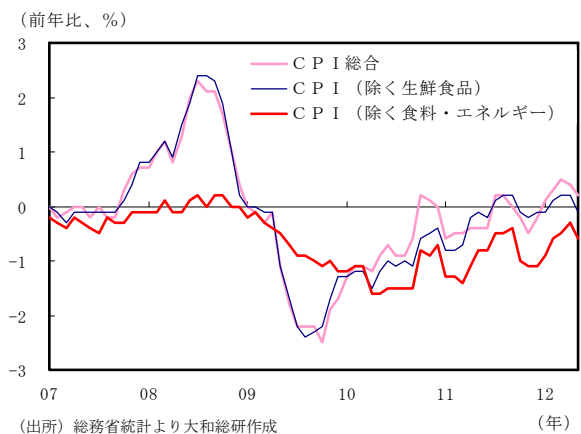
5月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比+0.7%と、5ヶ月ぶりのプラスとなった。機械器具卸売業、自動車小売業などが売り上げを伸ばした結果、「卸売業・小売業」は前月比+1.6%と上昇した。また、「情報通信業」は受注ソフトウェアの増加により前月比+1.1%と上昇した。一方で「金融業、保険業」は株式の売買代金が減少したことから同▲2.0%と下落し、「電気・ガス・熱供給・水道業」も電力販売量の減少を受けて同▲2.8%と下落した。総じてみれば、一進一退の動きであったと評価できよう。今後、エコカー補助金や住宅版エコポイントなどの政策効果の剥落もあり、非製造業も一時的に踊り場局面へ転じる可能性がある。ただし、先行きは、所定外賃金の上昇に伴う堅調な個人消費と復興需要を背景として、底堅く推移するとみている。

## 需要者別機械受注



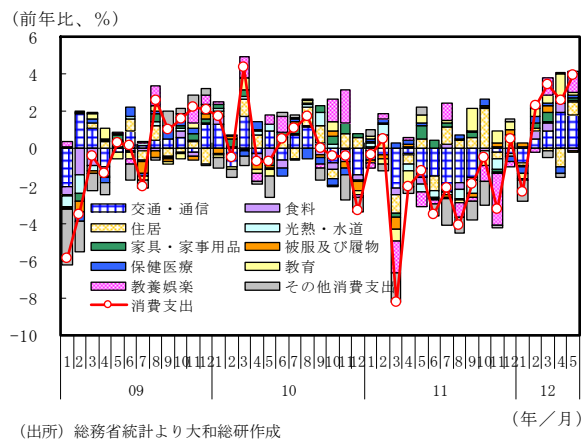
5月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲14.8%と市場予想を大きく下回った。特に、内需が同▲23.1%と5ヶ月ぶりに大きく落ち込んでいる。基調を確かめるため、来月以降の数字を注視したい。需要者別でも、製造業が前月比▲8.0%、非製造業(船舶・電力を除く)が同▲6.4%と全般にわたって落ち込んでいる。水準で見ても、これまで欧州債務問題や円高などのリスク要因が重石となって横ばいの推移を続けてきた製造業が弱い。他方、外需に関しては、同+0.3%と2ヶ月連続で増加した。設備投資は一時的な振れを伴うことが予想されるが、徐々に回復に向かうと考えている。その背景にあるのは、復興需要と海外経済の復調を背景とした輸出の持ち直しである。

## 消費者物価の推移



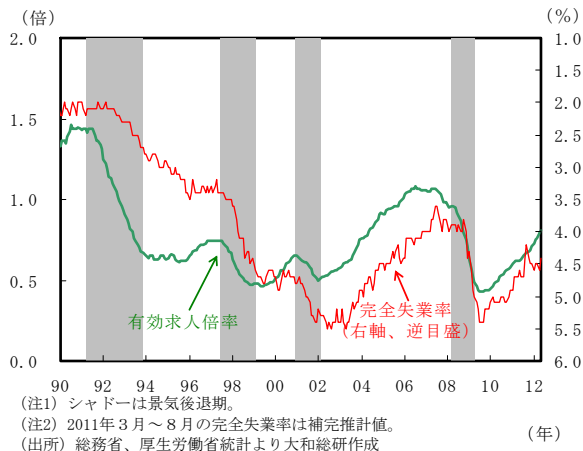
5月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比▲0.1%と市場予想を下回った。予想を下回った要因は、銘柄入れ替えの影響で上昇を続けていたテレビ価格が下落に転じ、耐久財の押し下げ幅が拡大した点にある。全国コアコアCPI(季調値)が弱いことに鑑みると、本来強すぎた基調が修正されたと言えよう。財別では、原油価格下落の影響で、エネルギーの押し上げ幅が縮小し、非耐久財の押し上げ幅が縮小した。世界経済に対する懸念から原油価格が下落しており、エネルギー価格のプラス寄与度は引き続き縮小していくものと見込んでいる。また、全国コアコアCPI(季調値)の基調が弱いことから、需給の改善による物価上昇にも時間を要しているようだ。こうしたことから、全国コアCPIは来月以降、一時的に前年を下回る状況が続くものとみられる。しかしその後は、マクロの需給改善が運行的に波及する形で、物価は緩やかな上昇に転じよう。

## 消費支出内訳(全世帯・実質)



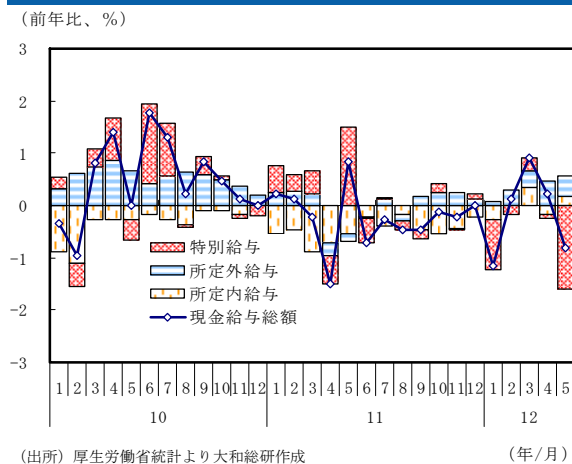
2012年5月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+4.0%と4ヶ月連続のプラスとなった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見れば、季節調整済み前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりに減少しているが、ほぼ横ばいでの推移と見てよいだろう。先行きも、消費の基調は緩やかに改善が続くとみている。消費者マインドは緩やかに改善傾向にあり、企業業績が回復傾向にあることや復興需要による生産増を背景として、賃金も増加傾向にある。エコカー補助金は8月以降に予算切れとなる見通しであり、一時的に消費は下振れるとみているが、海外旅行や高額品消費などが増加する中で、消費は幅広い品目で持ち直していくとみている。

## 完全失業率と有効求人倍率



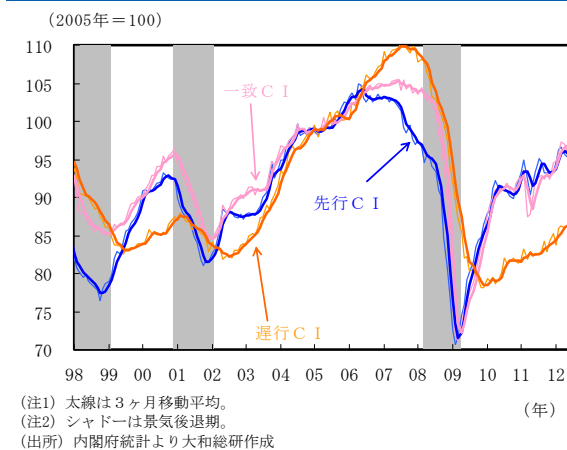
5月の完全失業率(季節調整値)は4.4%となり、前月から0.2%pt改善した。中身を見ると、就業者数が前月から10万人減少し、失業者も10万人減少した。非労働力人口は9万人増加している。失業者数は減少したものの、非労働力人口が増加し、就業者数が減少する構造が続いており、数字ほど内容はよくない。5月の有効求人倍率は0.81倍と、前月から0.02pt改善した。中身をみると、有効求人数が増加し、有効求職者数は減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.35倍と前月から0.07pt改善した。復興需要の本格化と企業業績の改善傾向に伴い、所定外労働時間や所定外給与の増加が続いている。所得環境の改善は個人消費の増加を下支えしており、底堅い内需の動きに支えられて、雇用環境はさらに改善が続くとみている。

## 現金給与と総額 要因分解

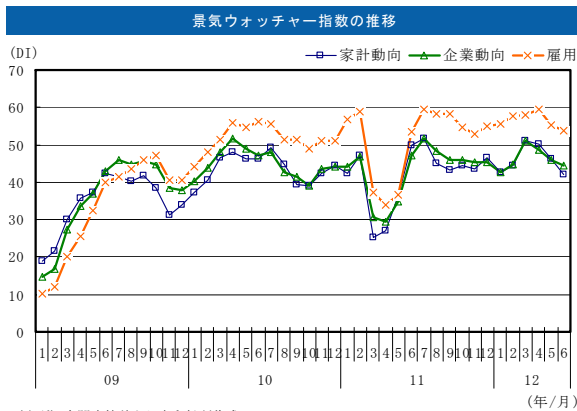


5月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与と総額は前年比▲1.1%と、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。生産活動に遅行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比0.0%と横ばいでの推移となった。一方で、生産と連動性の高い所定外給与は前年比+6.9%と9ヶ月連続でのプラスとなり、所定外給与と所定内給与の合計の「きまって支給する給与」は前年比+0.4%と4ヶ月連続でのプラスとなった。前述の通り、生産には足踏み懸念が出ており、所定外給与の上昇も一時的に足踏みする可能性がある。今夏は賞与も前年比で減少する見通しであり、所得環境の改善も一時的に足踏みする可能性がある。ただし、先行きは底堅く推移するとみられる生産に支えられて、緩やかな改善が続くとみている。

## 景気動向指数の推移



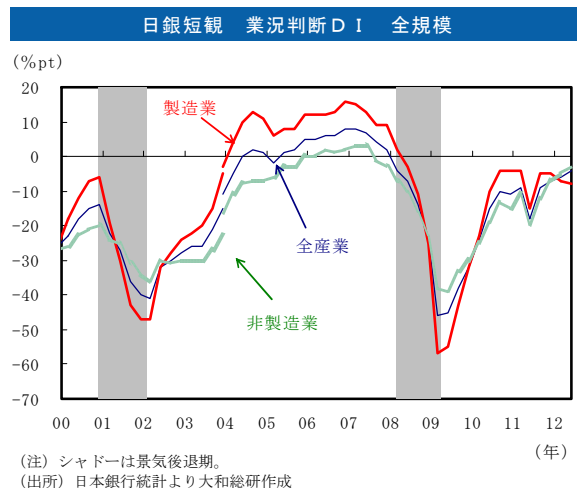
5月の景気動向指数(改訂値)の基調判断は前月から変わらず「改善を示している。」であった。一致CIは前月差▲1.2ptと、2ヶ月連続で下降した。鉱工業生産、生産財出荷等生産関連の指標の悪化が全体を押し下げた一方で、改善の続く有効求人倍率や所定外労働時間が上昇し、下支えしている。3ヶ月移動平均の値は前月差+0.03ptと6ヶ月連続で上昇している。先行CIも前月差▲0.4ptと、2ヶ月連続での下降となった。機械受注の大幅減に加えて、株価や商品価格の下落が全体を大きく押し下げている。3ヶ月移動平均の値も前月差▲0.33ptと6ヶ月ぶりに下落している。堅調な内需に支えられて回復を続けてきた日本経済は、生産の踊り場局面入りやエコカー補助金、住宅版エコポイント等の政策効果の剥落を受けて、一時的に足踏みする可能性がある。



(現状判断DI)	2012						(前月差)
	1	2	3	4	5	6	
合計	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	-3.4
家計動向関連	42.8	44.4	51.1	50.3	46.4	42.1	-4.3
小売関連	42.6	44.9	49.9	48.6	44.8	40.4	-4.4
飲食関連	41.7	38.4	49.1	49.7	44.0	37.0	-7.0
サービス関連	43.4	44.5	53.7	53.9	49.4	45.2	-4.2
住宅関連	44.2	46.0	53.0	50.3	50.0	49.1	-0.9
企業動向関連	42.6	44.8	51.0	48.7	45.9	44.4	-1.5
製造業	43.3	45.1	52.2	49.3	45.9	43.9	-2.0
非製造業	42.2	44.6	50.9	48.6	46.1	45.1	-1.0
雇用関連	55.5	57.7	58.1	59.6	55.2	53.9	-1.3

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

6月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲3.4ptと3ヶ月連続で下落した。内項目を見ると、家計動向関連DIは同▲4.3ptと3ヶ月連続で下落した。判断理由を見ると、天候の影響による季節商材の売り上げの低迷に加えて、消費税増税法案の衆院通過による消費者マインドの悪化や、年金の減額など政策の影響を指摘する声も大きい。企業動向関連DIは前月差▲1.5ptと3ヶ月連続で下落しており、製造業、非製造業共に悪化した。円高等により、一部の企業が発注先を海外に変更し、国内の受注が減少したことが判断理由として挙げられており、空洞化懸念が国内経済に影を落としている。改善が続いていた雇用関連DIも、前月差▲1.3ptと2ヶ月連続で下落した。業種間のミスマッチの存在などが判断理由として挙げられているが、全体としては改善傾向は続いている。先行き判断DIは、復興需要に期待する声が続く中、電力不足、円高、エコカー補助金終了後の反動減などへの先行き不透明感から前月差▲2.4ptと2ヶ月連続で下落した。総じて見ると、景気回復は踊り場状態にあり、先行きに関しても、不透明感を高める要因が多いことから、慎重な判断がこのところ続いていると言えよう。



6月の日銀短観によると大企業の業況判断DI(最近)は製造業で▲1%pt(前回差+3pt)、非製造業で+8%pt(前回差+3pt)と、どちらも改善した。「自動車」のDIが4四半期連続での改善になったことや、「紙・パルプ」、「化学」、「非鉄金属」などの素材関連での改善が製造業の改善をけん引した。市場予想と比べても上振れており、ポジティブに捉えられる結果であると言えよう。非製造業では、復興需要の顕在化を背景とした「建設」の改善に加えて、底堅い個人消費を受けた「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」の改善も注目される。業況判断DI(先行き)では製造業が+1%ptと今回から2%ptの改善が、非製造業が+6%ptと今回から2%ptの悪化が見通されている。また、大企業の2012年度収益計画は製造業、非製造業ともに上方修正されており、企業業績も堅調に推移する見通しである。設備投資計画を見ても、中堅企業・非製造業を除いて上方修正されている。企業の設備過剰感を示す生産・営業用設備判断DI(最近)を見ても+5%pt(前回差▲1pt)と改善を続けており、企業の設備投資は今後も緩やかに増加していくと考えている。

# 主要統計計数表

月次統計											
		単位	2011/12	2012/01	2012/02	2012/03	2012/04	2012/05	2012/06	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	95.0	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	経済産業省	
		前年比	%	2.3	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2	▲3.4		
	出荷指数	季調値	2005年=100	96.1	95.0	95.3	95.8	96.4	95.1		
		前年比	%	3.3	▲1.1	0.3	0.5	0.6	▲1.3		
	在庫指数	季調値	2005年=100	101.5	103.6	103.1	107.5	109.6	108.8		
前年比		%	▲1.7	2.1	▲0.5	4.3	2.0	▲0.7			
在庫率指数	季調値	2005年=100	112.7	113.5	110.4	115.3	123.2	118.6			
	前年比	%	▲2.5	0.7	▲2.7	4.4	6.9	▲3.7			
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.8	99.2	99.2	98.6	98.4	99.1	経済産業省	
		前年比	%	1.6	▲0.6	0.0	▲0.6	▲0.2	0.7		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	97.5	96.8	96.7	96.4	96.5	96.2	経済産業省	
		前年比	%	1.7	▲0.7	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季調値	2005年=100	112.7	113.5	110.4	115.3	123.2	118.6	内閣府	
		前年比	%	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値	2005年=100	78.3	82.2	91.7	84.8	89.6	90.3	国土交通省	
		前年比	%	▲7.3	▲1.1	7.5	5.0	10.3	9.3		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲208.3	▲1481.5	25.4	▲87.1	▲523.9	▲910.4	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	▲8.0	▲9.2	▲2.7	5.9	7.9	10.0		
	輸出数量指数	前年比	%	▲6.6	▲10.1	▲3.8	3.7	4.7	9.3		
	輸出価格指数	前年比	%	▲1.5	1.0	1.2	2.1	3.1	0.6		
	通関輸入額	前年比	%	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1	9.3		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	0.5	▲2.3	2.3	3.4	2.6	4.0	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.9	▲2.9	2.8	4.3	3.8	0.9		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	2.5	1.8	3.4	10.3	5.7	3.6	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	0.6	▲0.1	1.3	6.1	0.1	▲0.1		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	105.0	105.8	106.1	106.0	106.1	106.6	内閣府	
		前年比	%	0.0	▲1.2	0.1	0.9	0.2	▲1.1		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	▲1.2	0.1	0.9	0.2	▲1.1	厚生労働省
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.5	▲0.3	0.0	▲0.2	0.0		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	総務省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	厚生労働省
		新規求人倍率	季調値	倍率	1.18	1.20	1.27	1.19	1.28	1.35	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	▲0.1	▲0.6	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.8	
国内企業物価指数		前年比	%	0.8	0.3	0.4	0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.3	日本銀行
景気動向指数		先行指数 CI	2005年=100	93.4	94.6	96.2	96.6	95.6	95.2	内閣府	
		一致指数 CI	2005年=100	94.6	94.7	95.7	97.3	97.0	95.8		
		遅行指数 CI	2005年=100	85.2	83.8	85.9	86.2	86.0	86.5		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	内閣府
		先行き判断DI	%ポイント	44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	48.1	45.7	

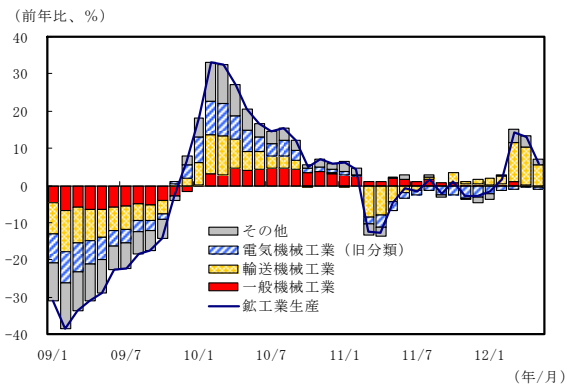
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2011/09	2011/12	2012/03	2012/06	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	1.9	0.0	1.2	-	内閣府	
		前期比年率	%	7.8	0.1	4.7	-		
		家計最終消費支出	前期比	%	1.1	0.7	1.2		-
		民間住宅	前期比	%	4.8	0.1	▲1.5		-
		民間企業設備	前期比	%	0.1	5.2	▲2.1		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.4	0.3		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	0.7		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲1.0	▲0.8	3.8		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	8.7	▲3.7	3.0		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.5	0.9	1.9		-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.7	1.0		-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	▲0.7	0.1		-
	名目GDP		前期比	%	1.6	▲0.3	1.2	-	
			前期比年率	%	6.7	▲1.3	4.9	-	
	GDPデフレーター		前期比	%	▲2.2	▲1.9	▲1.3	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.9	▲1.3	0.6	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲8.5	▲10.3	9.3	-		
	設備投資	前年比	%	▲11.0	4.9	3.5	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲0.9	11.8	▲1.7	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	▲4	▲4	▲1	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	4	5	8	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲11	▲8	▲10	▲12	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲19	▲14	▲11	▲9	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	5	5	6	5	
		雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	4	3	

(出所)各種統計より大和総研作成

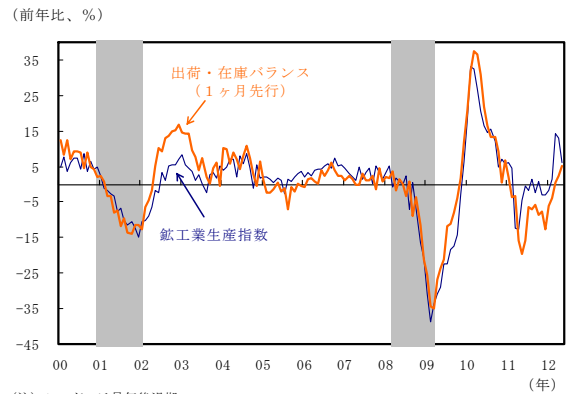
# 生産

鉱工業生産 寄与度分解



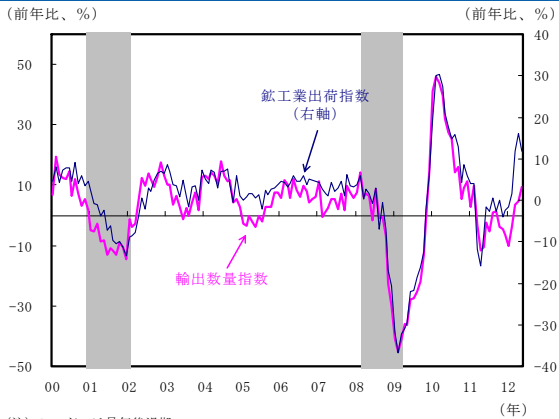
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、  
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



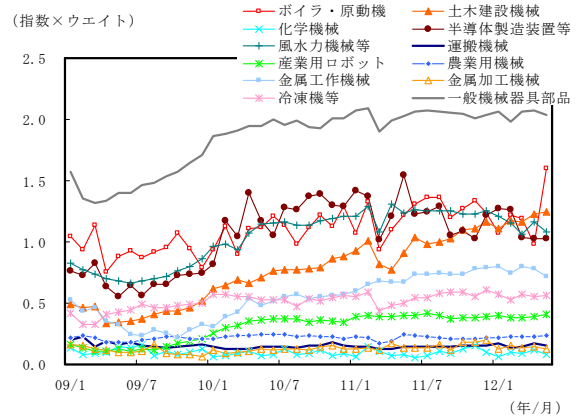
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



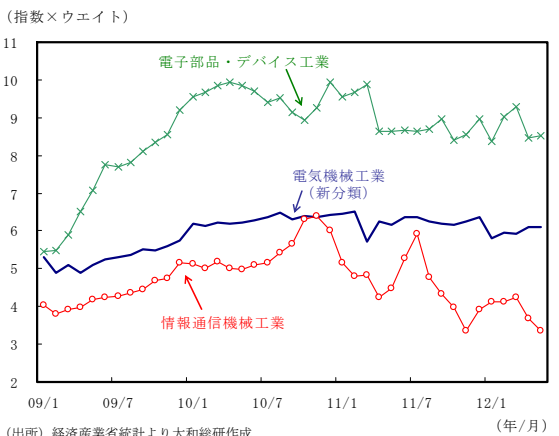
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



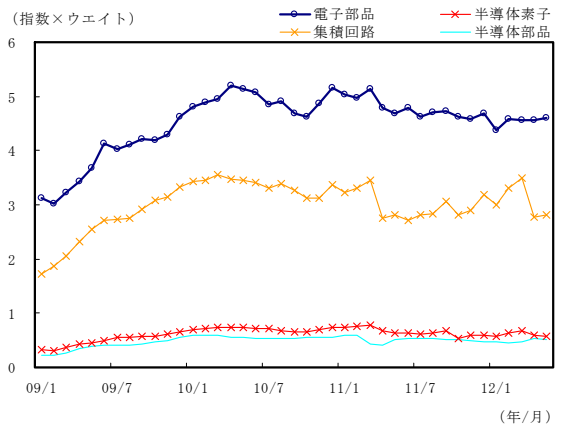
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

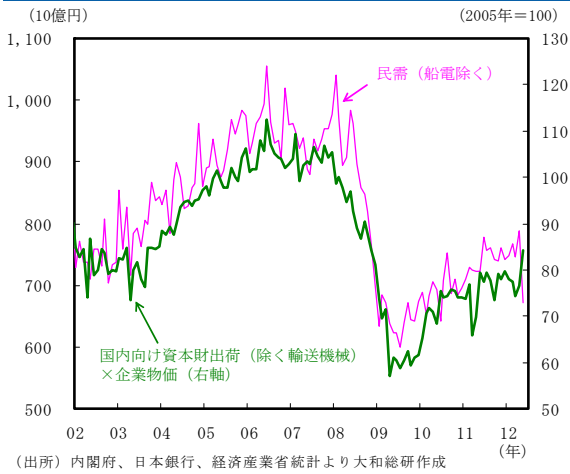
電子部品・デバイス工業出荷内訳



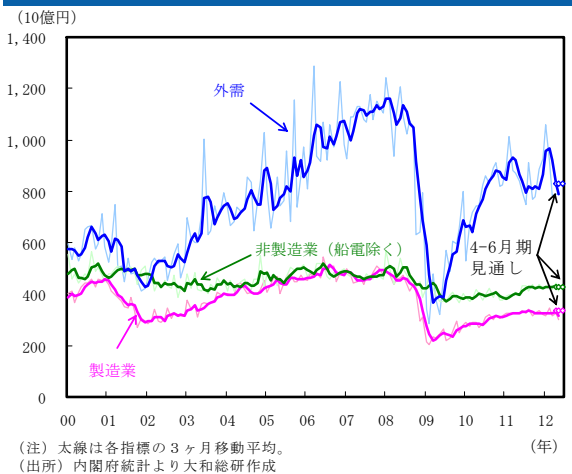
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

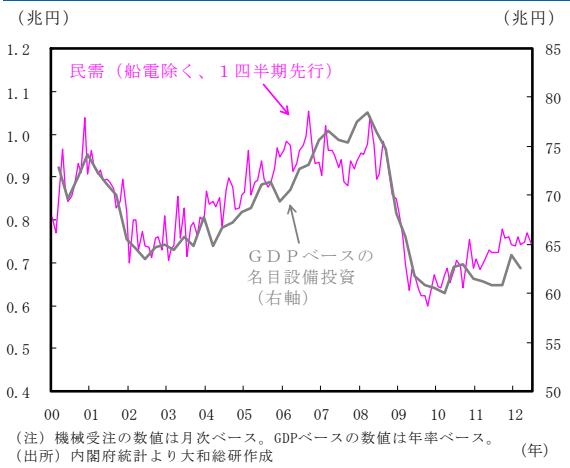
機械受注と資本財出荷



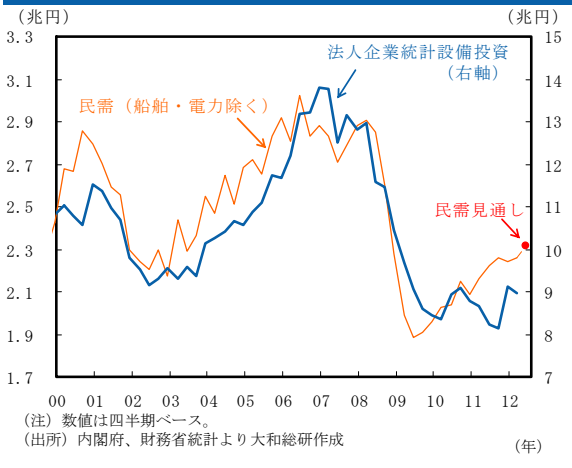
需要者別機械受注



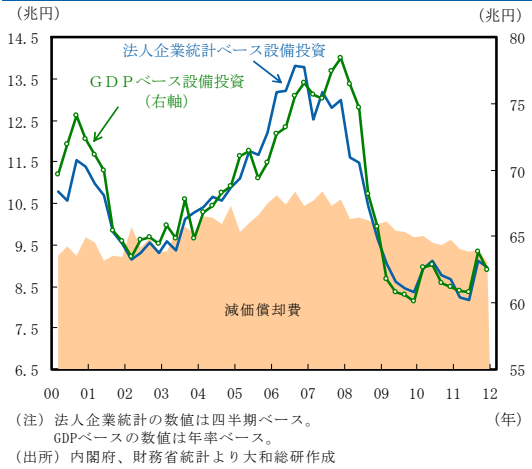
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



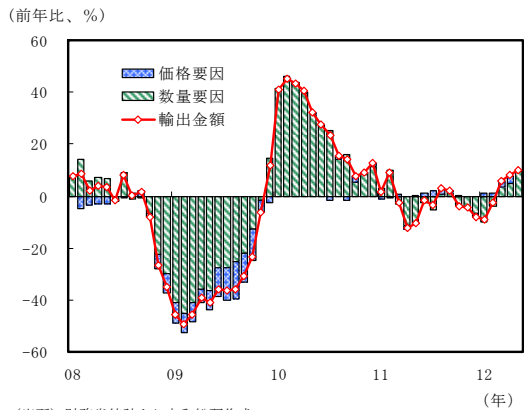
設備投資と減価償却費





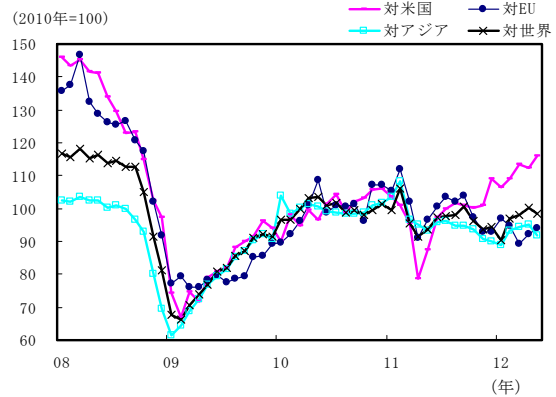
# 貿易

## 輸出の要因分解



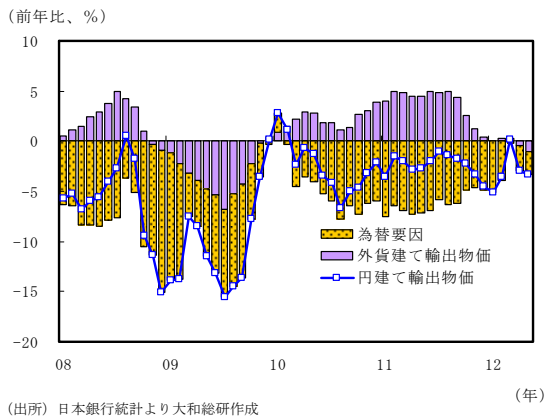
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



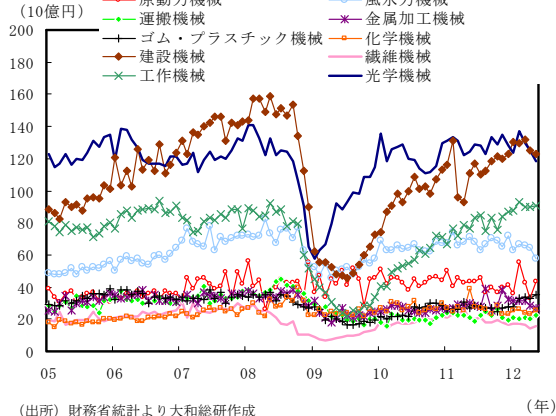
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



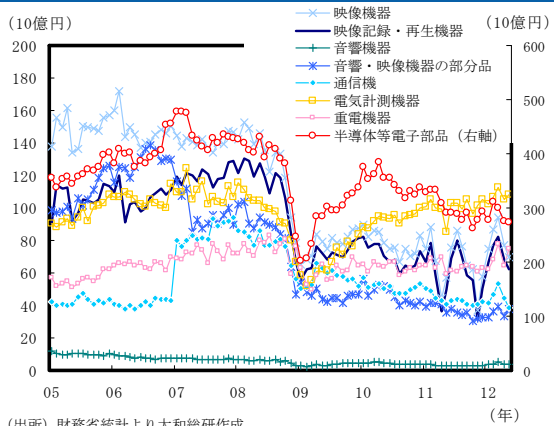
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



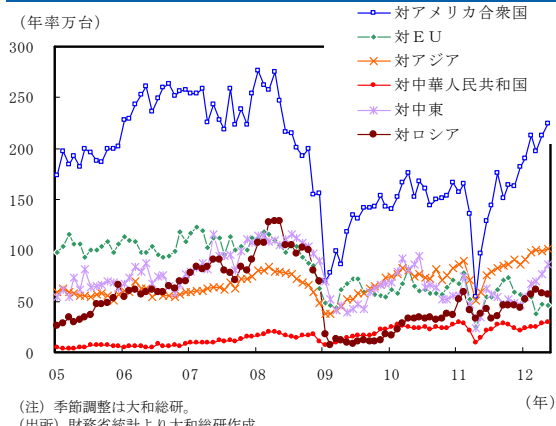
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

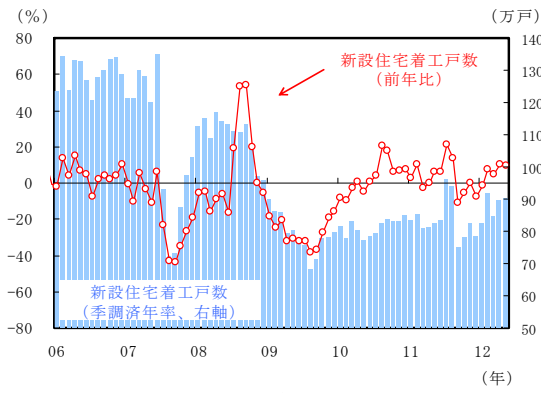
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

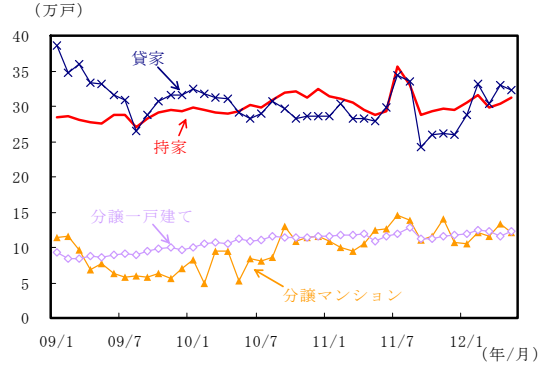
# 住宅

新設住宅着工戸数



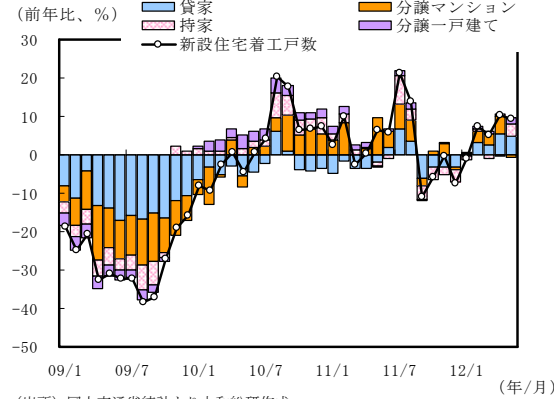
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



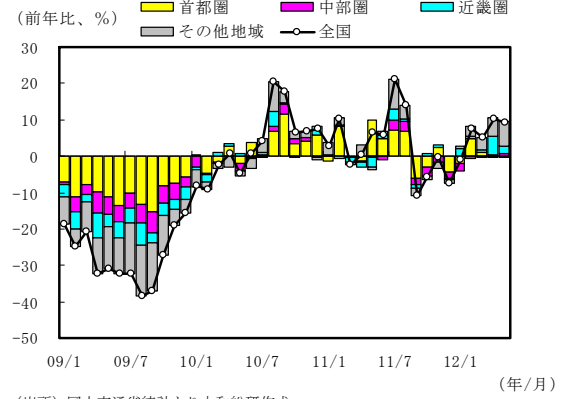
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



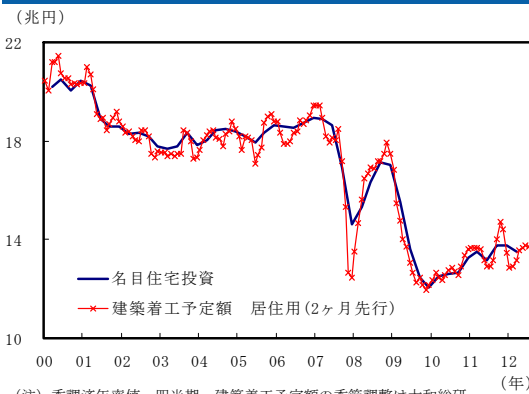
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

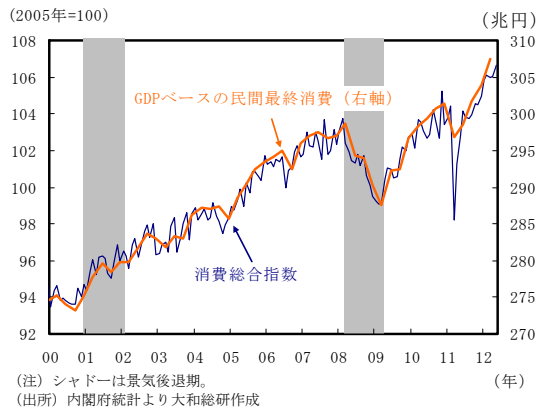
名目住宅投資と建築着工予定額



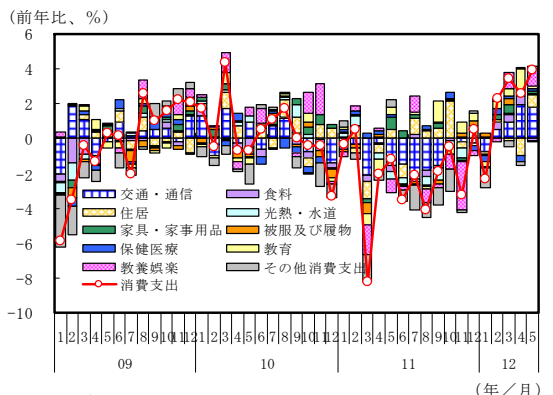
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

# 消費

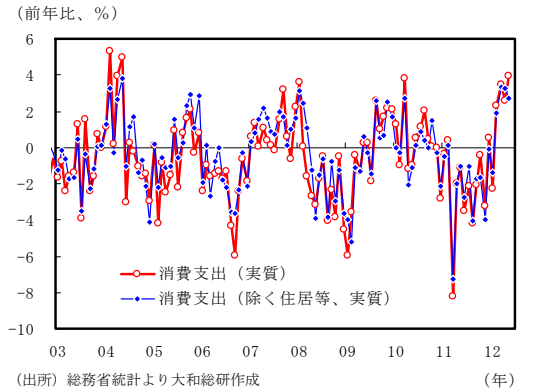
消費総合指数とGDPベースの消費



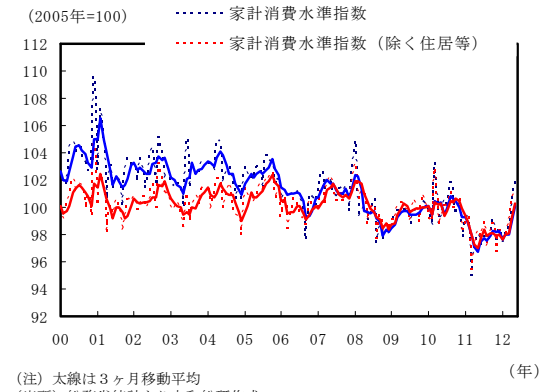
消費支出内訳 (全世帯・実質)



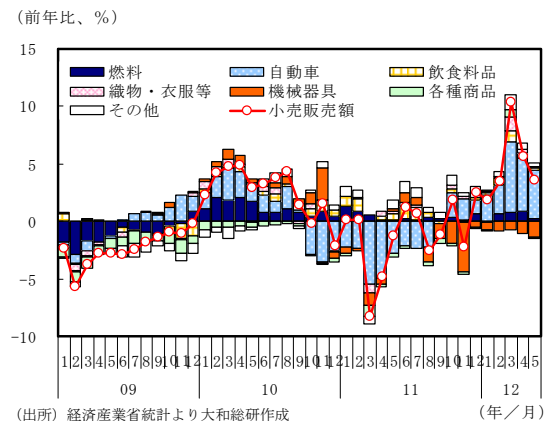
消費支出 (除く住居等)



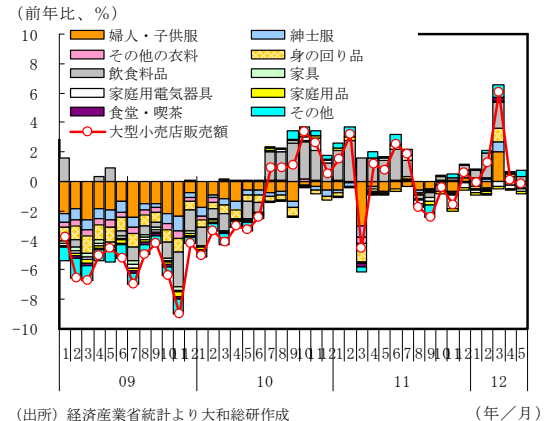
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

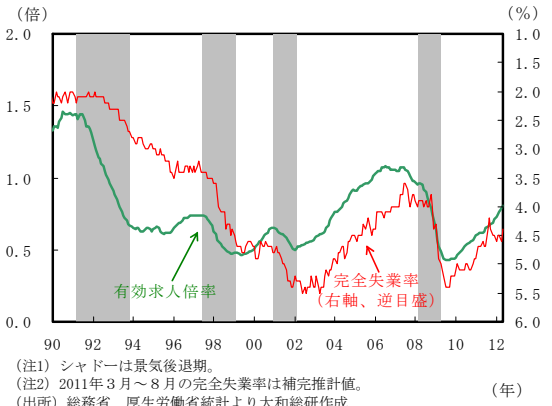


大型小売店販売額の推移

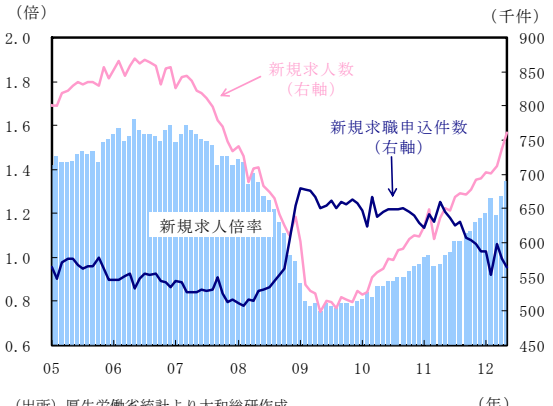


# 雇用・賃金

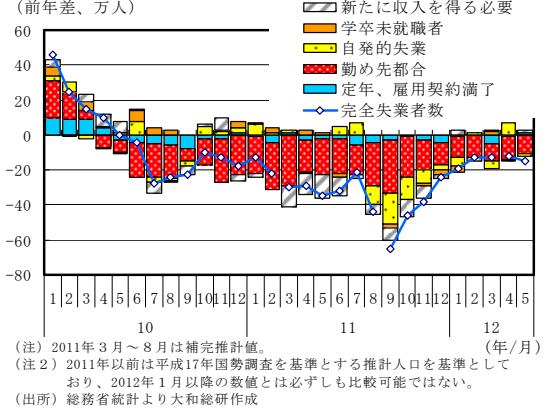
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



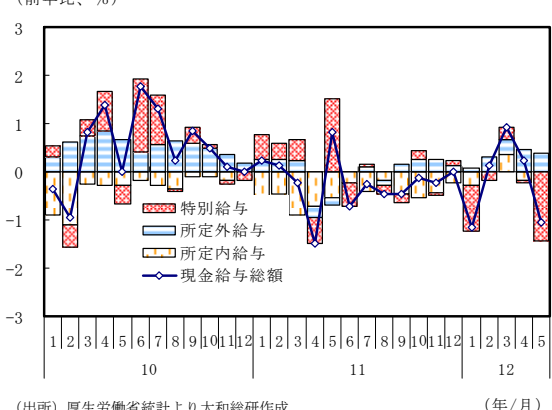
求職理由別完全失業者数



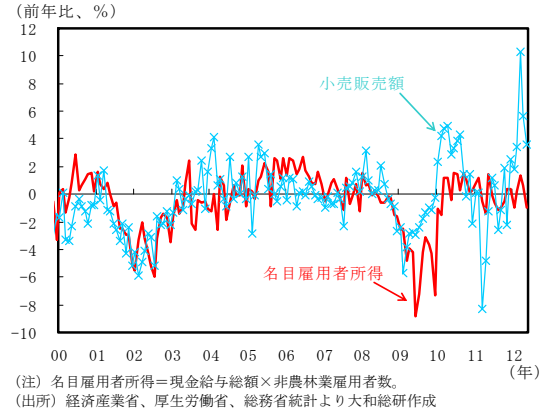
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

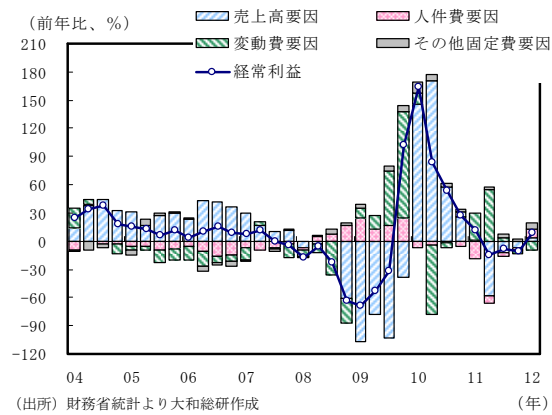


小売販売額と雇用者所得

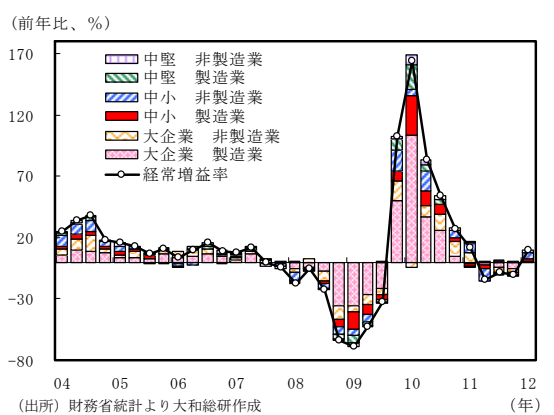


# 企業収益

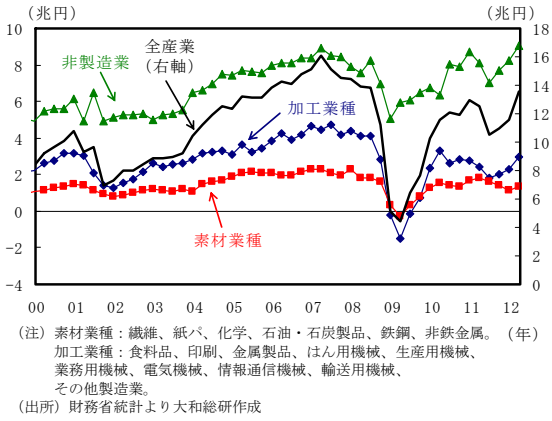
経常利益の要因分解



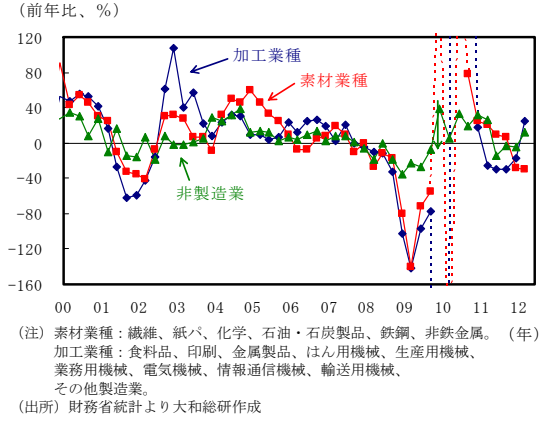
経常利益 規模別業種別寄与度



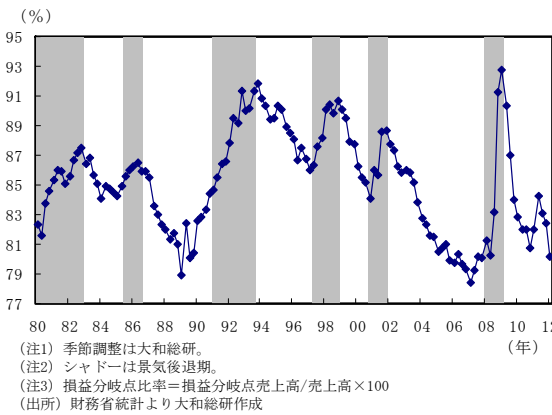
業種別経常利益 全規模全産業



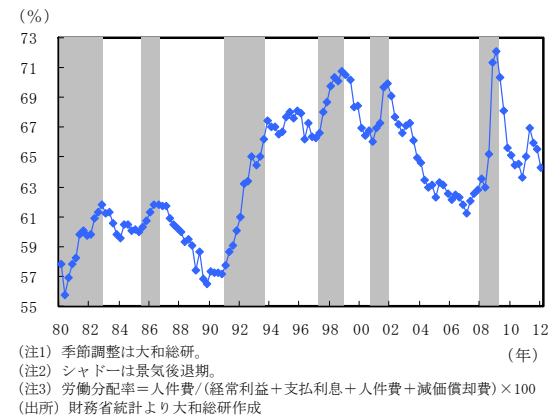
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

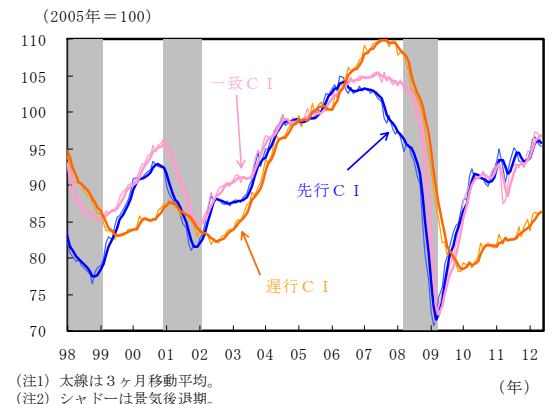


労働分配率の推移

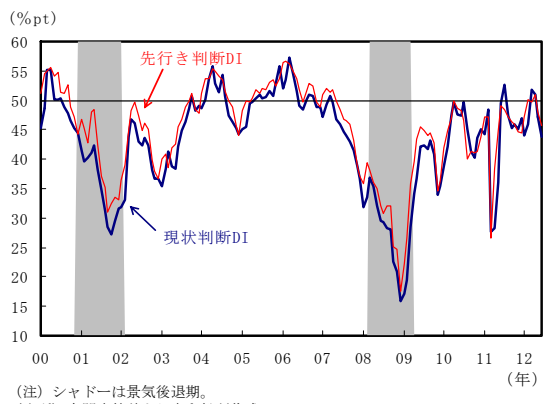


# 景気動向

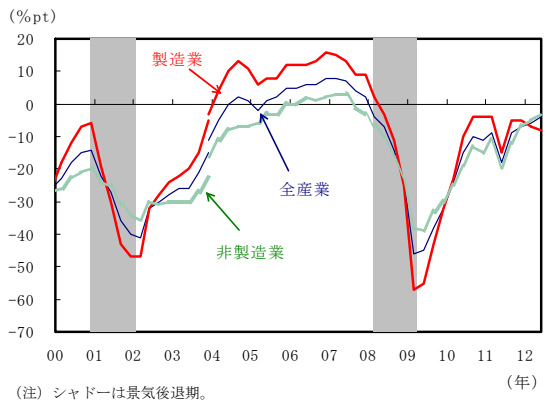
景気動向指数の推移



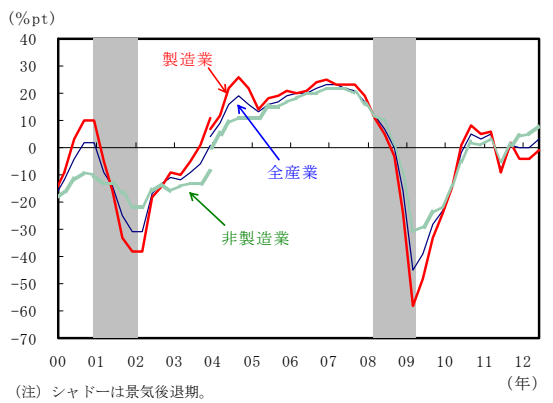
景気ウォッチャー調査



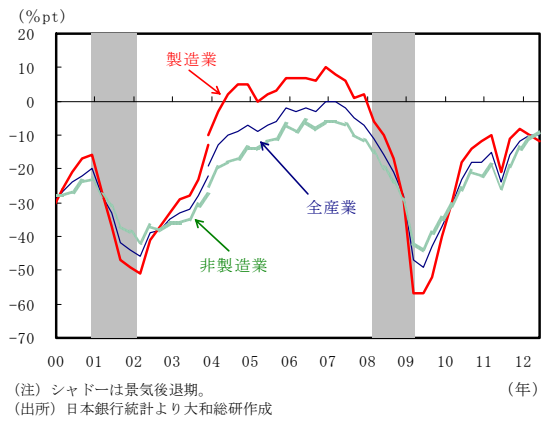
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

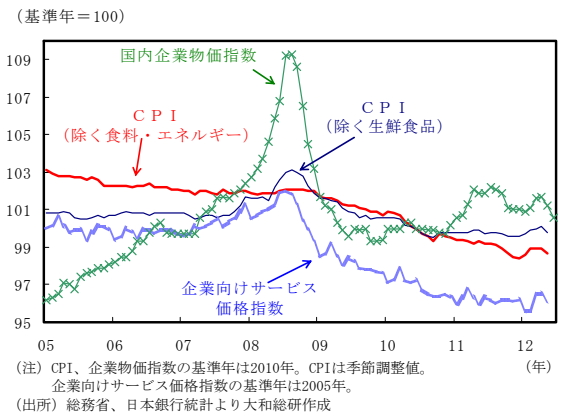


日銀短観 業況判断DI 中小企業

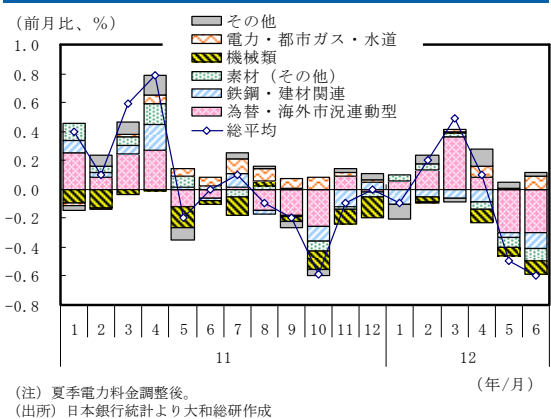


# 物価

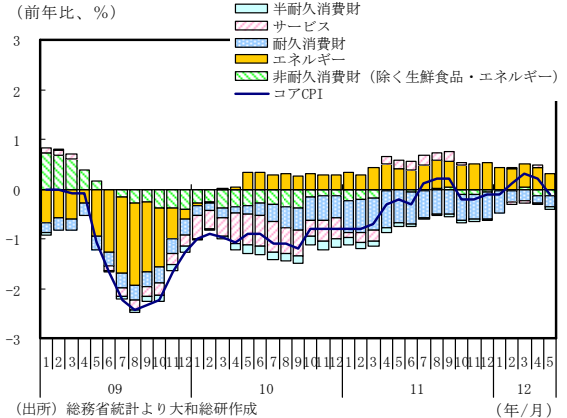
## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



## 国内企業物価の要因分解



## 全国コアCPIの財別寄与度分解



## 消費者物価の推移

